



マレーシア

Malaysia

2007年10月現在



一般事情

- 1.面積 約33万平方キロメートル(日本の約0.9倍)
- 2.人口 2,664万人(2006年統計局)
- 3.首都 クアラルンプール
- 4.民族 マレー系(66%)、中国系(約26%)、インド系(約8%)、その他(1%)
- 5.言語 マレー語(国語)、中国語、タミール語、英語
- 6.宗教 イスラム教(連邦の宗教)、仏教、儒教、ヒンドゥー教、キリスト教、原住民信仰
- 8.通貨 リンギ
為替レート 1米ドル = 約3.5リンギ、1リンギ = 約35円(2007年7月現在)
補助通貨単位 100セン = SEN
- 9.査証(ビザ) 査免取極(1983年1月25日署名)
- 10.在留邦人数 9,928人(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人数 7,910人(2006年1月現在、外国人登録記録)
- 12.電源 220 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 60 国際通話コード 0 (ペナン、クアラルンプール 7)

コンセント・タイプ



- 14.シガレット 小売価格 1.21 US\$ (20本当り)
税率 33.9%
製造数量 33,000 (百万本/年)
シガレットメーカー

British American Tobacco (Malaysia) Berhad	B.A.T. Group
JT International Tobacco (M) Sdn Berhad	Japan Tobacco
P.T. Sampoerna JI. Sdn. Bhd., (Malaysia)	P.T.HM Sampoerna Tbk
Reemtsma South East Asia Sdn. Bhd.	Reemtsma Group
Tai Chong Tobacco Manufacturers & Co Sdn Berhad	

15.略史

年月	略史
1957年	マラヤ連邦独立
1963年	マレーシア成立(シンガポール、サバ、サラワクを加える)
1965年	シンガポールが分離、独立

16.在外大使館・領事館

在マレーシア日本国大使館
Embassy of Japan in Malaysia
No.11, Persiaran Stonor, Off Jln Tun Razak, 50450 Kuala Lumpur
Tel: +60-3-2142-7044 Fax: +60-3-2167-2314

在ペナン日本国総領事館
Consulate-General of Japan in Penang, Malaysia
Level 28, Menara BHL, No. 51 Jalan Sultan Ahmad Shah, 10050, Penang, Malaysia
Tel: (604) 226-3030 Fax: (604) 226-1030

17.駐日大使館・領事館

マレーシア大使館
Embassy of Malaysia in Japan
〒150-0036 渋谷区南平台町20-16
電話: 03-3476-3840

在福岡マレーシア名誉総領事館 管轄区域:九州
Honorary Consulate-General of Malaysia in Fukuoka
〒815-0072 福岡市南区多賀2-7-5-402
電話: 092-554-3620

在大阪マレーシア名誉総領事館 管轄区域:滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫
Honorary Consulate-General of Malaysia in Osaka
〒571-8501 大阪府門真市大字門真1006 松下電器産業株式会社 内
電話: 06-6906-3101

政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制(議会制民主主義)
- 2.元首 ミザン・ザイナル・アビディン第13代国王
(2006年12月就任、任期5年、スルタン会議で互選。トレンガヌ州スルタン)
- 3.議会 二院制 上院議席70:任期3年。44名は国王任命、26名は州議会指名。
下院議席219:任期5年。直接選挙(小選挙区制)
- 4.政府 首相:アブドゥラ・バダウィ(2003年10月就任)
外相:サイド・ハミド(1999年1月就任)
- 5.内政 2003年10月、22年間にわたりマレーシアを率いてきたマハティール首相の引退を受け、アブドゥラ副首相が第5代の首相に就任。

マレー系政党UMNO(統一マレー国民組織)を中核とした連立与党(BN:国民戦線)が、大多数の下院議席(219議席中199議席)を確保しており、政権は安定的に推移。

外交・国防

1.外交基本方針

ASEAN協力の強化、イスラム諸国との協力、大国との等距離外交、南々協力、対外経済関係の強化が対外政策の基本。

マハティール前首相が提唱した「東方政策」により、日本との関係が緊密化。PKOには1960年より積極的に参加。

2.軍事力(ミリタリー・バランス 2007年)

(1) 予算:3,080百万ドル(2006年)

(2) 兵役:志願制

(3) 兵力:正規軍10.9万人(陸軍 8万人、海軍 1.4万人、空軍 1.5万人)

経済

1.主要産業

製造業(電気機器)、農林業(天然ゴム、パーム油、木材)及び鉱業(錫、原油、LNG)

2.実質GDP(億ドル)

1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
480	507	552	554	577	609	655	701

3.一人当り名目GNP(ドル)

1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
3,093	3,238	3,509	3,386	3,610	3,905	4,373	5,017

4.GDP成長率

1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
7.4%	6.10%	8.90%	0.30%	4.40%	5.40%	7.10%	5.30%

5.消費者物価上昇率

1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
5.30%	2.80%	1.60%	1.40%	1.80%	1.20%	1.40%	3.10%

6.失業率

1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
3.20%	3.40%	3.10%	3.60%	3.50%	3.50%	3.50%	3.80%

7.総貿易額(2005年)

(1) 輸出 1,427.25億ドル

(2) 輸入 1,160.51億ドル

8.貿易品目

(1) 輸出:電気製品、化学製品、原油、パ - ム油、LNG

(2) 輸入:製造機器、輸送機器、食料品

9.貿易相手国(2006年)

(1) 輸出:米国(18.8%)、シンガポール(15.4%)、日本(8.9%)

(2) 輸入:日本(13.2%)、米国(12.5%)、中国(12.1%)

10.為替レート

1米ドル = 約3.5リンギ、1リンギ = 約35円(2007年7月現在)

11.経済概況

1986年以降、外貨の積極的な導入による輸出指向型工業化政策を推進し、高度成長を達成。

1997年に通貨・金融危機による経済困難に直面。IMFの支援を仰がずに独自の経済政策を推進。

1998年9月に為替管理措置を導入したが、2005年7月に廃止。

1998年にマイナス成長を記録したが、製造業を中心に回復基調。1999年以降、プラス成長を維持。

経済協力

1.日本の援助(2005年までの累計)

(1) 有償資金協力:9,693億円(交換公文ベース)

(2) 無償資金協力:122億円(交換公文ベース)

(3) 技術協力:1,051億円(JICA経費実績ベース)

2.主要援助国ODA実績(2003年、支出純額ベース)

(1) 日本(79.2百万ドル)、(2) デンマーク(10.1百万ドル)、(3) ドイツ(6.3百万ドル)

二国間関係

1.政治関係

マハティール前首相が提唱した「東方政策」、頻繁な要人往来、直接投資や貿易・技術協力などを通じた緊密な経済関係、活発な文化・留学生交流に支えられ、二国間関係は全般的に良好。アブドゥラ首相も、東方政策を継続。

2.経済関係 (1) 対日貿易

(イ) 品目

輸出:機械機器、LNG等鉱物性燃料、木材等

輸入:半導体等電子部品、一般機械、鉄鋼等

(ロ) 貿易額(外国貿易概況、単位:億円)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
輸出	15,627	15,613	14,014	14,580	15,263	16,184
輸入	14,966	13,372	13,776	13,017	13,593	13,829

(2) 日本からの直接投資(財務省統計、単位:億円)

1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
658	586	256	320	98	523	135	581

3.文化関係

(1)文化無償協力、東南アジア青年招聘、日本研究講座、展示、公演、講師派遣等を実施。

(2)在日留学生数: 2,031人(2005年12月現在)

4.在留邦人数 9,928人(2006年10月現在)

5.在日マレーシア人数 7,910人(2006年1月現在、外国人登録記録)

6.要人往来

(1)往(2000年以降)

年月	要人名
2000年9月	常陸宮同妃両殿下
2001年7月	竹中経済財政担当大臣
2002年1月	小泉総理大臣
2002年10月	竹中経済財政・金融担当大臣
2003年1月	塩川財務大臣
2003年4月	坂口厚生労働大臣
2003年11月	川口外務大臣
2004年1月	茂木内閣府特命担当大臣・情報通信技術担当大臣
2005年1月	大野防衛庁長官
2005年5月	中川経産大臣
2005年10月	中川経産大臣
2005年12月	小泉総理大臣、麻生外務大臣、二階経産大臣
2006年6月	天皇皇后両陛下
2006年7月	麻生外務大臣
2007年8月	安倍総理大臣

(2)来(2000年以降)

年月	要人名
2000年4月	ラフィダ国際貿易産業相(日・「マ」経済協議会合同会議)
2000年6月	マハティール首相(小淵前総理合同葬参列等)
2000年9月	アブドゥラ副首相(アセアンセンター主催シンポジウム)
2001年1月	マハティール首相(新聞社主催シンポジウム)
2001年3月	ナジブ国防大臣(外務省招待)
	マイケル・チェン上院議長(参議院招待)
2001年4月	ラフィダ国際貿易産業相
2001年6月	マハティール首相(新聞社主催セミナー)
2001年10月	マハティール首相
2002年1月	サイド・ハミド外相(アフガニスタン復興支援国会議)
2002年5月	マハティール首相(新聞社主催セミナー)
2002年8月	サイド・ハミド外務大臣(東アジア開発閣僚会議)
2002年12月	マハティール首相(東方政策20周年記念セミナー)
2003年6月	マハティール首相(新聞社主催セミナー)
2003年7月	アブドゥラ副首相(外務省賓客)
2003年12月	アブドゥラ首相(日ASEAN特別首脳会議)
2004年6月	アブドゥラ首相(新聞社主催セミナー)
2005年3月	サイド・シラジュディン国王(国賓)
2005年5月	アブドゥラ首相(新聞社主催セミナー)
2006年5月	アブドゥラ首相(新聞社主催セミナー)
2006年6月	ナジブ副首相(世界経済フォーラム東アジア会議)
2006年7月	ラフィダ国際貿易産業相(日マレーシアEPA合同委員会)
2007年3月	ナジブ副首相(外務省賓客)
2007年5月	アブドゥラ首相(新聞社主催セミナー)

7.二国間条約・取極

(1)国交樹立 1957年8月31日

(2)主要な二国間条約・取極

通商協定(1960年5月10日署名)

租税協定(1970年1月30日署名)

航空協定(1965年2月11日署名)

査免取極(1983年1月25日署名)

補償協定(1967年9月21日署名)

郵便為替交換協定(1983年11月18日署名)

日マレーシア経済連携協定(2005年12月署名、2006年7月発効)